

デモクラシーからオクログラシーへ

神 武 庸 四 郎

I はじめに

1988年から1989年にかけて「自粛の全体主義」(丸山眞男)とよばれる社会的風潮が日本全体をおおったことについて生々しく記憶している者は少なくないであろう。その後、1995年のいわゆる「オウム事件」を経由して「日本社会」はますます「復古的」様相を呈してきている。しかし、そのことは社会科学の研究者にとって好奇心をそそる研究対象の出現を意味しただけでなく、学際研究を活性化させるうえで千載一遇の機会をあたえる好機でもあった。私は本誌の2000年12月号に『『正統対異端』の構造』と題する論文を掲載したのち、それを土台として2002年6月号からコミュニケーション構造や社会組織(宗教団体、政党、学会そして大学等々)に対して批判的な検討をくわえる一連の理論研究を発表してきた。本稿はそのしめくりとして位置づけられるべきものである。これらの研究をすすめるうえで私がとりわけ方法論的に依拠したのは、丸山眞男の「比較文化論」ないし「文化類型論」¹⁾、ジャン・ピアジェ(Jean Piaget)の「発生的構造主義」、ニクラス・ルーマン(Niklas Luhmann)の社会システム論、ブルバキ(N. Bourbaki)の数学的構造主義、トマス・クーン(Thomas Kuhn)の「科学革命」論などのメタ理論システムであった。これらは学際研究の共通項として十分に適格性をもっているであろうと、私は確信する。実際にそうした理論的フレームのおかげで私は経済学の枠をこえて研究対象を広げ若干の成果をあげることができた。しかし、残念なことだが、学際研究を発表する場として歴史的に重要な役割を果たしてきた本誌『一橋論叢』は来年度以降大幅に縮小されることが

確定的となった。この事実経過そのものも社会組織特有の「運動法則」の帰結と
いってよいのだが、それはともかくとして、私にとってこの事態はこれまでのよ
うに自由な立場から研究成果を発表できる場所がうしなわれることを意味する。
したがって、私は自己の学際研究の暫定的な到達点としての意味を本稿にあえて
もたせることにした。とはいえ、この種のセンチメンタリズムは学問研究そのも
のには無縁である。さっそく、当面の問題提起に着手することにしよう。

周知のように、経済学者アロー (K.E. Arrow) は相互に影響し合うことの少
ない原子としての人間の集合を「社会」と見なして民主主義や組織の特徴を形式
化して把握している²⁾。彼の議論のうちで、私がとりわけ注目するのは「多数決
のパラドックス」にかんするものである。それはデモクラシー (民主主義) の機
能や構造を把握するうえで有効な視点を提供してくれるように思われる。とは
いっても、私はここでアローの「社会的厚生関数」に関連した論述を検討するつ
もりはないし、また全体としていわゆる「厚生経済学」に直結するような話題に
対象を限定して議論を進めていこうという意図が私にあるわけでもない。むしろ
「多数決のパラドックス」に内在する「論理」の特徴をデモクラシーという概念
の根源的な認識に関係づけること、これが当面の問題である。その意味では以下
に示されるようなアローの議論の解釈はまったく変則的であり、経済理論の専門
家の顰蹙を買うことになるかもしれない。しかし、社会科学総体の「文脈」のな
かかどうした拡張解釈もありうることについて経済理論家たちが一定の「寛容
な」態度を示してくれることを私はひそかに期待している。私のこの期待は、経
済理論の認識論的な創造と再構成なくしては科学としての経済学がまちがいに
衰退するという確信に由来する。そう確信するわけは、経済理論家が自らの理論
モデルの想定する「現実」(論理的な意味での「モデル」) を対象化してある種
のメタ経済学的立場に到達することができなくなれば経済学の主題も方法も没意
味化してしまうからである。

II 多数決とデモクラシー

まず、アローの議論の形式的意味を検討することからはじめよう。経済的利害

にかぎらず、なんらかの量的な評価が可能な自己の利害を最適化しようとする「個人」の行動は「合理的」と定義することができる。この「合理的」行動を前提としたうえで、アローは「多数決のパラドックス」についてつぎのような説明を与えている。

「A, BそしてCを三つの選択肢, また1, 2そして3を3人の個人としよう。個人1はBよりもAを, しかもCよりもBを(したがってCよりもAを)選好し, 個人2はCよりもBを, しかもAよりもCを(したがってAよりもBを)選好し, それから個人3はAよりもCを, しかもBよりもAを(したがってCよりもBを)選好すると仮定する。そのとき多数派はBよりもAを選好し, また多数派はCよりもBを選好する。それゆえに社会はBよりもAを, しかもCよりもBを選好するといつてよい。社会が合理的に行動すると見なすことができるとすれば, AはCよりも選好されるといわざるをえない。しかし実際には社会の多数派はAよりもCを選好する。³⁾」

一見すると、この議論は推移律を認める順序関係から容易に導かれる、非現実的な論理的遊戯と思われるかもしれない。とくに、この論理が展開される状況はまったく架空のものであるといつてよいだろう。しかし、アローが「パラドックス」の説明において想定した「社会」はほかならぬ現実の社会にますます近似してきていると推定してよい理由は十分に存在しているのではなからうか、というのが私の議論の出発点となる「現実認識⁴⁾」である。私は別稿⁴⁾において、自己の利害にかんしては機械的な合理性——それはアローのいう意味で「合理的」である——を発揮する一方で社会的な意識や社会的つながりの点ではきわめて幼似的な「個人」のありかたを現在の社会における典型的な現象と考え、そうした個人を「孤人」と名づけた。そしてこのような諸「孤人」の集合としての社会を「ディスクリート社会」と定義した。ここでは日本語を用いてその「社会」を「離散社会」とよんでおこう。ところで、そうした「離散社会」はまさしく「パラドックス」の想定する「社会」に近い。

しかし、アローはデモクラシーのもとでの「社会的選択」の問題を考える上で、きわめて恣意的な「条件」を付け加えている。とりわけ「市民主権の条件 (the condition of citizen's sovereignty)」と「非独裁の条件 (the condition of non-dictatorship)」がそれである⁵⁾。これらの「条件」は形式的には順序集合を限定し特定化するための「初期設定」の一類型にすぎないので、現実の社会的認識との関連ではあまり説得力のある「条件」とはいえない。52枚のトランプ・カードからどれくらいのゲームのルールが定められるかという問題に答えずに、任意に或るゲーム、たとえばブリッジを選択するのとおなじ恣意性がそこには見出される。しかもその基準はまったく別の根拠から導出されているのである。このような作為は有害無益である。むしろ、これら二つの「条件」の充足は多数決によって否定されるかもしれない。というのは、多数決は多数者の意思決定の優位性を前提として個人の選択の自由を否定できるし、また後述するように、多数決による意思決定の不連続性、すなわち一回ごとの優劣の決定を前提とすれば多数決と独裁とは論理的に両立するからである。どちらかという、デモクラシーの「最低要件」として多数決「原理」の支配だけを想定したほうが「自然」であり現実的であろう。

さて、このような「最低要件」だけを満たす「社会」においてデモクラシーは的確な言語表現といえるだろうか。むしろその言葉はオクログラシー (ochlocracy, フランス語では ochlocratie) に置き換えられるべきである、というのが私の提案である。オクログラシーについては「衆愚政治」または「愚民政治」という日本語訳があてられているが、それは蔑称にちかいものであり本稿においてこの言葉をつかうばあい意図にはそぐわないので、ここでは英語のカタカナ読みによってそれを表すことにしたい。オクログラシーは古典ギリシャ語の *ὀχλοκρατία* に由来する。オックスフォード大学出版局の『ギリシャ語中級辞典』(*An Intermediate Greek-English Lexicon*) によれば、オクログラシーというのは「最低水準のデモクラシー (the lowest grade of democracy)」と説明されている。物理学的なアナロジーを用いると、デモクラシーという状況に対していわゆる「最小作用の原理」が働き、自己を意識して自覚的に行動したり思惟のプ

プロセスをたどるために知性を働かせたりする人間の「エネルギー」が可能なかぎり「節約」された極点としてオクログラシーが出現するともいえよう。もっと形式化したいい方をすれば、それは認識論的な観点からおこなわれる議論、主張あるいは問題提起などの思惟行為が——形式的にはともかく——事実上いっさい捨象され、もっぱら多数決「原理」あるいは「多数派(majority)」によってあらゆる決定が思惟プロセスをできるだけ排除しておこなわれる政治システムと考えられる。したがって「離散社会」の進路は多数決「原理」の「合理的」、それゆえに機械的運用によって定められる。そのときどのような形式的論理が成り立つだろうか。ここでは、システムないしオペレーターの視点から「社会」における知識の特徴を明らかにし、つぎに「多数決オペレーター」なる概念を導入してオクログラシーの形式的帰結を例示することにしよう。

III 知覚、解釈および無知のオペレーター

すでにのべたことから明らかなように、「孤人」のになうオクログラシーは形式的・機能的観点からすると多数決による「多数派」獲得ゲームと見なされるようになる。「少数派」の人々がいかに社会的理念や社会的連帯を説いたところで、結局は徒労に終わる⁶⁾。むしろ、「孤人」の集合としての「離散社会」のもとではいわゆる「無知の無知」状況に加速されて人間の知性の成立基盤は人間自身によって掘り崩される。そこに成立するオクログラシーの形式的機能がここでの対象である。したがって、まず「無知の無知」という構造の特質について検討を加えることにする。それをふまえてつぎに「多数決オペレーター」の機能を論じることにしたい。

そこで「無知の無知」の構造を明らかにするために、オペレーターという視点から知覚、解釈そして無知の機能を論じようと思う。

[1] 知覚のオペレーター

知覚は、クーンの示唆したように「無意識の」オペレーションを担うオペレーターとして規定される。すなわち、彼のいう「刺激→感覚ルートに埋め込まれた(embedded in the stimulus-to-sensation route)⁷⁾」ものとして知覚オペレー

ターは特徴づけられる。このオペレーターのアウトプットは、素粒子の運動を「見る」ための「霧箱」の意味を知る専門家のばあいと、眼前の現象をそれ自体として受け入れる素人のばあいとで、まったく異なった集合を構成するであろう。それは「解釈」のオペレーターが作用するときの「定義域」(始集合)を定める。素人のごく小さい始集合に「解釈」オペレーターが作用してもアウトプットとして終集合＝「値域」はほとんど内容のないものになるであろう。クーンのいうように「解釈」は「知覚」の後におこなわれる。この時間順序が重要である。

[2] 「解釈」オペレーターの構造

一般的な問題の設定からはじめよう。われわれは或る事象がたとえば真か偽か、善か悪か、美か醜かを判定するばあい、特定の事象の集まり——厳密に数学的な意味で集合といってもよい——を想定して、その集まりから2値集合(真と偽などの対立する2要素からなる集合)への「投射 (projection)⁸⁾」をおこなう。もちろん、「投射」は数学的な意味での射 (morphism, flèche) といい換えることもできる。その結果、或る事象(対象としての集合の要素)について対応づけがおこなわれる。その対応は形式論理的な意味で付値とよばれるであろう。

ところで、われわれの日常的な論理感覚から判断するとき、論理的に「正しい」とか「まちがっている」とかいう述語は形式論理的に定式化できる規則にしたがって用いられていると考えることができる。とりわけ、「矛盾している」という判断は真偽の判定できる命題 P について「P である」ことと「P でない」ことが共に成り立っている、という状況に対する言明である。正常な人間はいかなる心理的な抵抗も受けずに「矛盾している」状況を直接に「矛盾していない」状況に置き換えることができない。このことは今後の議論にとって根本的な仮定と見なされる。この仮定のもとで、たとえば「二つは一つである」とか「神話は現実である」とか「おなじはちがう (The Same is Different)⁹⁾」とかいった言明がなぜ人間に受理されるかが問題となる。そのばあいの基本的な思考の枠組みはどのようにして正当化されるであろうか。結論から先にいえば、「解釈」によって正当化されるのである。それでは「解釈」とはなんであろうか。

われわれの用語法にそくして考えれば、「解釈」というのはその前提としてす

でに提示されている始集合の「拡張」によってあらためて実行される付値にはかならない。このばあい「拡張」とは「含む」「含まれる」という形式的関係を示すものでないことが注意されなくてはならない。具体的なものは抽象的なものを「含む」といえるだけでなく、抽象的なものは具体的なものを「含む」ともいえるから、「拡張」は前者の意味で、むしろ「具体化」、さらには時空座標の指定という意味で「歴史化」、という表現に置き換えることができる。このばあい、「二つ」が「一つ」になり「神話」が「現実」となり Same が Different となりうる言語=文集合の「拡張」によって矛盾が除去されるから、「解釈」は矛盾を除去するための始集合の「拡張」であるともいえよう。このように考えれば、レヴィ・ブリュル (L. Lévy-Bruhl) のいう「融即律¹⁰⁾」は「拡張」による「解釈」の名称にすぎなくなる。もちろん、「解釈」は「拡張」と連動する付値の変化を含んでいるので、「拡張」だけでは「解釈」は成立しえない。その点を考慮するとき、「解釈」の機能はシステム概念によって再表現されるべきであろう。すなわち、インプットを「拡張」とすると同時にオペレーターの置き換えを実行することが、「拡張」による「解釈」——以下ではこの意味で「解釈」という表現を使うことにする——であるといってもよい。数学上の圏論において関手を想定するのと同様に二重のオペレーターが登場するケースも含めるとすれば、「解釈」はシステム変換をも意味しうる。

[3] 「無知の無知」の構造

きわめて低い水準の知覚オペレーターの作用しか担えない人間はあらためて「素人」と称される。こうした「素人」の知覚は通常、無知とよばれる¹¹⁾。当然のことながら、だれでも最初は無知であるから、「素人」とか無知とかいう名称はなんら蔑称とは見なされない。むしろ問題となるのは無知である自己の知覚の状態への無知、端的に「無知の無知」であろう。以下ではその構造を分析してみよう。

「無知」は或る知識が対象化されていないことを意味する。哲学者ラドリエールの流儀にしたがえば(彼の用語法の解釈としてはいくぶん自己流であるが)、知が作用せず(知覚オペレーターが働かず)に知識に対して「投射」がなされて

いない——「主体」の射が作用していない——状態が「無知」である。それは或る知識 (κ) の集合が射の対象となっていない、つまり「措定 (thématisation)¹²⁾」されていないという意味で、 $\neg\kappa$ と表現されるであろう。

① 「無知の知」

それではまず「無知の知」の形式的な構造がどうなっているかを検討しよう。それは「無知」に知覚オペレーター Π を作用させて κ を導くことであるから、 Π は \neg 記号を追加することを意味する。すなわち、 $\Pi(\neg\kappa) = \neg\neg\kappa$ である。これに対して、記号的なアナロジーでひとつのアンチテーゼを追加しよう。いま、 Π^{-1} というオペレーターを想定し、これを上式の左辺に作用させると、右辺が $\neg\kappa$ にもどるようなものである。これを「無知オペレーター」と名づけておこう。それは知覚オペレーターの作用を否定するオペレーターにはかならない。その作用をさらに否定するためには Π をもう一度作用させなくてはならない。それを Π^2 と記すならば、知覚オペレーターの作用は維持されるであろう。しかし、このばあい $\Pi^2 = \Pi(\Pi)$ という二つのオペレーターの働きはおなじではない。最初の Π はメタ・レベルで作用する。ちょうど数学で集合の上の「階層」としてクラス概念が導入されるようなものである。このことはあくまで類比的に語られうるにすぎないが、無知に「抵抗する」にはつねにメタ・レベルの知覚オペレーターが用意されていなくてはならない。そのことが無知を無知として除去しうる可能性を与えるのである。

このことは、たとえばルーマンが『社会の経済』のなかで問題化している「観察の観察 (Beobachtung von Beobachtungen)¹³⁾」という議論にもあてはまる。「措定」と「投射」のいずれについても最初の観察 (後のほうの Π) とつぎの観察 (最初の Π) とは異なる「階層」(知覚水準) に属している。この点についてルーマンがどれほど意識的に方法化を実行しているのかは明らかでない。というのは、彼の議論は形式化の手順を経由せずに叙述的に進行するので、きわめて難解な内容が残されているだけだからである。それはともかくとして、さらに一般にメタ科学の可能性についても同様の議論が成り立つ。たとえば「数学の数学」としてメタ数学を考えるとすれば、後のほうの数学はいかなる数学であろうか。

概念相互間に論理的な順序関係が成立しているとしても、後から規定される概念によって先行する概念が規定できるばあいがありうる。たとえば、写像や射について恒等写像や恒等射をふくめて考えれば、それらはモノイドという代数構造によって規定されるだろう。また、コーエン (P. Cohen) の強制法に用いられる手法は「体の拡大」とおなじ論理的構造をもっているといった具合である。しかし、メタ数学の方法の基礎は数学ではなく論理学である。その意味で数学という言葉に表現される階層は異なっている。メタ経済学についても同様であろう。それが「経済学の経済学」であると規定されるならば、後のほうの経済学はどのようにして構成されるだろうか。「経済学」をサービスの商品として規定することも、また「経済学者」をサービスの担い手や商品「生産」者という意味で「労働者」と規定することもできるだろう。また「労働者」間の競争ないしゲームとして「経済学商品」の価格形成や流通経路を問題化することも可能であろう。しかし、経済学の内部で構成された概念だけでメタ経済学を展開することはできない。隣接科学、たとえば社会学の方法も必要であるし、論理学を含めて哲学が援用されるばあいもあるだろうし、経済学を組み立てるのはちがった意味で数学的構造認識が要求されることもあろう。その意味でメタ経済学における「経済学」は本来の経済学とは「階層」を異にしているといえよう。

こうした論点にかんする言及はひとまず措いて、いまひとつの構造、すなわち「無知の無知」の構造について検討しよう。

② 「無知の無知」

「無知」の状態 $\neg K$ に対して知覚オペレーターの働かない状況をあらためて「無知の無知」とよぼう。ここではそれを二つにわけて考えることにする。第一は「投射」のない状況、つまり「主体」の射が作用できない状況である。第二は知覚オペレーターの作用を相殺する「無知オペレーター」が作用する状況である。

第一の状況はきわめて広範におよんでいるので、文字通りの無知そのものについては論ずる必要はないであろう。対象をいまいし限定して、クーンのいう「パラダイム」が形成されないような知覚オペレーターの盲目的な作用が見られるケースをとりあげるだけにとどめよう。しかしこのケースは、とりわけ科学の形

成との関連において、第二の状況とも密接にかかわってくる。最も典型的な事例は「歴史研究」である。それを担う「歴史家」は往々にして「投射」を実行している錯覚をもっているだけで、現実には普遍化への契機を欠いたディレクティブティズムに陥っている。それこそはいわゆる歴史主義にほかならない。そのばあい、確かに知識の蓄積はおこなわれるが、蓄積することの意味や方向づけはなんら問題とされず、蓄積自体に一種の「価値」が付与されているにすぎない。むしろ、「無知の知」の意義を否定するかぎりにおいて相対主義が積極的に主張されるばかりである。対象の際限のない具体化や細密化自体が「科学」として観念されるので、本来の科学はしばしば消極的に否定される。その結果、擬似科学が群生するのみならず「無知の無知」状況がはびこることになる。

第二の状況はいま少し厄介である。というのは、「パラダイム」の構成要素となる科学者集団の組織が問題となるからである。それは組織の自己目的的な「自己保存」運動、すなわち「コーポレーション化」と連結する¹⁴⁾。

いずれにしても「無知の無知」状況は、「社会」のなかでそうした状況を打破することのできる「主体」そのものが自己の利害に拘束されて射を自由に作用させることのできない状況の結果として生成する。それに適合した「社会」の姿は「孤人」を要素とする「離散社会」である。

IV 多数決オペレーターの概念構成

「無知の無知」状況はどのような社会的結果をもたらすであろうか。つぎにこの問いをとりあげよう。それを考えるためには「無知の知」の可能性がまず問題となる。「無知」を自覚して知覚・解釈オペレーターを起動させるにはどのような条件が必要であろうか。もちろん、そのためにはインプットとして受理しうる情報集合の範囲ができるだけ「拡張」されなくてはならない。社会のなかで発信される多様なメッセージに対して「同感 (sympathy)」や「感情移入」といった環境がオペレーターのなかに具わっている必要がある。ところが、「無知の無知」状況のもとではインプットされるべき情報の始集合はたえず縮小されてしまう。結局のところ、一方的にメッセージを出すだけできわめて小さな「窓口」し

かもたない「孤人」の分散する社会状態が生起するばかりとなる。

そこであらためて「孤人」はどのようにして「社会」を形成するのだろうか、ということが課題となる。「孤人」には「平等」という行動規準があり、それが満たされるかぎり「自由」は認められるが、もちろん「博愛」といったメンタリテははじめから具わっていない。このばあい、「平等」というのは自己の諸利害にそくして「合理的」にメッセージ的行為を実現するために各「孤人」はおなじ権限をもっていることを意味する。「孤人」の集団は各メッセージ集合の「共通部分」が存在するかぎりにおいて組織化される。その意味で「結託」がおこなわれるわけである。また「自由」とは自己の利害にてらして「合理的」なメッセージだけを受理し発信する自由を意味する。「無知の無知」状況のもとでは、当然ながら、個々の「孤人」が受理する情報集合の「濃度」はきわめて小さい。こうして「孤人」と「孤人」の集合としての「社会組織」が成立する。両方を含む「社会」が「離散社会」である。

それでは「離散社会」およびその内部の「社会組織」における集団的意思決定はどのようにすれば実行可能であろうか。各「孤人」の意思は上述の「平等」(もっと形式的にいえば、「無差別」)条件から加算できなくてはならない。したがって意思は数に変換できて、「平等」条件を満たすように量的に比較できなくてはならない。たとえば、二人の「孤人」の「自由」は一人のそれよりも大きい、という具合になる。こうしてデモクラシーならぬオクログラシーの基本「原理」として多数派による意思決定、端的に多数決が成立する。換言すれば、オクログラシーのシステムは多数決をオペレーターとして運動する。つぎに、この運動を形式化することを考えよう。

さて、特定のシステムの構成員(「孤人」の集合)が全体としてひとつのベクトル α で表現されると仮定する。このとき、多数決オペレーター μ が作用して「多数派ベクトル」 $\lambda\alpha$ が形成されると考える。この主張はつぎのように定式化される。

$$\mu\alpha = \lambda\alpha$$

そのつど多数派の利益が実現されるとして、この合成可能な多数決オペレーター

が n 回適用されるとすると、 $\mu(\mu(\mu\cdots))=\mu^n$ (n は自然数) のように略記すれば、

$$\mu^n\alpha=\lambda^n\alpha$$

という関係がえられる。この式の右辺が多数派を表現している。その「絶対値」は多数決オペレーターが作用する回数が増えれば増えるほど小さくなる。また λ が $1/2$ に近ければ近いだけ小さくなる速さは高まるだろう。

この λ は形式的には固有値である。 μ は α に対して一種の「消滅演算子」の役割を果たすので、 α が m 成分からなるベクトルとすれば、 μ が 1 回作用するごとに α の半分未満の成分は 0 になる。 $\alpha=(a_1, a_2, \dots, a_m)$ とすれば、

$$\lambda\alpha=(a_1, a_2, \dots, a_{(m/2)+k}, 0, 0, \dots)$$

となる ($1 \leq k < m/2$)。この λ は或る指標と見なされよう。すなわち、

$$\lambda\alpha=\alpha_1$$

と定め、非負ベクトルの順序関係を想定して $\alpha_1 \geq \alpha_2 \geq \dots \geq \alpha_n$ と置き換えれば、

$$\mu^n\alpha=\lambda^n\alpha=\alpha_n$$

となる。最終的に α_n は $(a_1, a_2, 0, 0, \dots)$ という「ライバル関係」に帰着するであろう。いずれかが「消滅」すれば「独裁」が成立する。また、多数決オペレーター μ に対する「双対」として「少数派」を累積させる「生成演算子」を定義することもできる。

ところで、1回の多数決ごとに或る「意思決定」がおこなわれるが、現実には個々の「意思決定」は「独立」であり、特定のシステムを想定したときには最終的「意思決定」はシステムの「自己保存」、すなわち「独裁」それ自体の維持に帰着する。それは上述の「コーポレーション化」を、「永続革命」ならぬ「永続墮落」(メルロ・ポンティ)を意味するであろう。

以上の論理は多数決のもたらす形式的システム(当面はオクログラシー・システム)に妥当するのみならず、経済的な独占形成や「民主主義的」分配政策の立案の λ にも妥当する。とくに、後者について一言しておこう。資本主義システムを前提とした所得分配制度は「多数派」の支持のえられるかぎり否定されないという意味で「安定」である。たとえば、ローレンツ曲線を描く λ に想定

されるような連続的所得階層の順序関係は決定的な意味をもつ。というのは、「ブルジョア階級対プロレタリアート」あるいは「資本家対賃金労働者」といった理念的(観念的!)な二項対立図式はこの「連続性」によって除去されるからである。下位の半数未満の所得階層をオクログラシー的意思決定によって排除できるならば、いいかえれば、上位過半数の所得階層によって「多数派」が形成されるならば、既存の所得分配システムは「安定」となる。さらにこの「多数派」の最下層部分に「上昇志向」、すなわち所得階層の上への前進可能性が——たとえ心理的な局面に限定されていたとしても——浸透する状況が作り出されるならば、最上位の所得階層グループの所得優遇政策も「安定」となるだろう。教条的なマルクス主義者の想定する「ますます少数となる資本家階級」の「支配」はますます「安定」化していくことにもなりうるのだ!

ところで、こうした所得階層の順序関係を逆転させるためにおなじ二項対立図式を準備して圧倒的な「多数派」農民を基盤に一種の「オクログラシー革命」を画策したのはマルクス主義者レーニンであった。彼は「ブルジョア階級対プロレタリアート」という、ロシア社会においては現実的照応関係のきわめて希薄な観念図式を巧妙な煽動手段に切り換えて「農民プロレタリアート」を「革命」へと「指導」した。いわゆる「ロシア革命」は農民的なオクログラシーの「安定」した「体制」をつくり出し、その「体制」は、当然予期されたことだが、スターリンによって国家社会主義的独裁体制へと変換されたのである。その結果、マルクス＝レーニン主義あるいは「科学的社会主義」によってマインドコントロールされた大量の「人民」が新たなオクログラシーの担い手として産出された。当面の視点のもとで注目に値することだが、彼ら「人民」と「大日本帝国」の「臣民」との距離は決して大きくはないのである。むしろ両者の「同型」性のほうが際立っているというべきかもしれない¹⁵⁾。

とはいえ具体的なケースの詳細な検討は当面の課題から外れるので、これ以上の言及は差し控えることとして、最後に多数派オペレーターが作用する「場」の特徴を明らかにしておこう。周知のように、民主主義の語義(デモソクラティア)は「人民の支配」あるいは「国民の支配」として解釈される。したがって本

来的な民主主義には「多数決原理」はただちに入っていない。そこで、民主主義の概念を別の観点から、すなわち「多数決原理」という「意思決定」の手順ではなく支配にかかわる「意思決定」にそくして捉えなおすことを考えよう。そうした課題の設定はシステムとしての「孤人」の「自己保存」と支配関係とがどのような類型の特質をもつかという問題に帰着するであろうが、もっと一般的には多数決オペレーターが働くための最低要件の確定に導く。

とりあえず、「孤人」としての人間はシステムであると仮定しよう。ルーマンにしたがえば、それは「自己再生産 (Selbstreproduktion)」システムあるいは「オートポイエシス」システムと見なされうる¹⁶⁾。したがって、複数の人間の集団的な「意思決定」はこのシステムの「合成」を意味するだろう。その基本的なパターンは以下の三つに単純化される。

[1] 1人型あるいはロビンソン・クルーソー型の「意思決定」

一人の「孤人」が社会を構成することなく生活しなくてはならないケース、すなわち、たとえばロビンソン・クルーソーの「孤島」生活のばあい、自己に命令し同じ自己がそれに服従するという形、すなわち自己支配として「意思決定」がおこなわれる。周知のように、そこでは変分原理にそくして「純粹の」経済行為が実現される。その意味で民主主義の特徴として自己支配を強調しすぎる議論は矛盾に陥る。なぜならば、それは社会の存在しないところに民主主義が成立することを認める結果になるからである。

[2] 2人型「意思決定」

それは相互に相手の「意思決定」を一方的に受容しても「自己再生産」が実現できるようなケースである。その典型的事例は夫婦関係にある男と女である。おのおのはあらゆる生活事象において相手の「意思決定」を一方的に受け入れうるし、ときには受け入れること自体が「自己再生産」に不可欠となる。

[3] 3人型「意思決定」

ここではじめて本来の意味での他者支配の要素が生起する。他者支配は各自の「自己再生産」とそれとが矛盾しないかぎりを受容される。また、このケースでは他者支配が往々にして「多数派」支配として現れるので、「多数決原理」がは

じめて成立しうる。その意味においてこの型は多数派支配における「意思決定」の原型となりうるだろう。

これらの類型のうちで多数決オペレーターの作用する「場」は〔3〕のケースとしてはじめて現れてくることは明らかであろう。しかし、そこを出発点とする複合的なケースの「実証」研究は別の機会にゆだねるほかはない。ここではいくぶんペシスティックな見通しをたてるだけにとどめよう。

V 「少数派」の「自己解体」——むすびに代えて——

最後に、どうしてもふれておかななくてはならない論点が残されている。それはオクロクラシーのもとで「少数派」となった人間たちの行動上の選択肢についてである。ひとまず、いくつかの可能な類型を考えてみよう。

〔1〕「少数派」の「自己再生産」

第一のケースとして、「少数派」の内部でミニアチュアのオクロクラシーが生ずるばあいが考えられる。そこでは「自己再生産」の縮小連鎖が、したがって「粛清」——「少数派」内部の「少数派」への暴力的テロリズム——の連鎖が誘発され、「少数派」そのものが解体していく。

〔2〕「多数派」に対する否定行動

オクロクラシーの必然的な経過を見通す「少数派」の人間は、もっぱら「少数派」としてしか実現されえないみずからの人間としての生きかたを貫き通すという目的のためだけに「多数派」に対する否定行動に出るだろう。それは否定の先になにもものも存在しえない否定、自己目的化した否定の行動である。その典型は「多数派」構成員個々の暴力的否定をめざすテロリズムである。いわゆる「自爆」攻撃は宗教的な殉死としての形式をとってはいるが、機能的な観点からすればこの型のテロリズムに属する。

〔3〕自殺

「少数派」に残された最もラディカルな行動は「少数派」のなかにしか生き残れない「自己」の非社会的な否定、すなわち、自殺である。

ところで、これらいずれのケースにも共通する社会的傾向の存在していること

が注目されるべきであろう。そのひとつは「疎外」である。「疎外」は多様な社会システムからの隔離状態を意味する。このばあい、「孤人」たちは「疎外」を対象的に意識することができないので「疎外」という状態は彼らには存在していないに等しい。「疎外」は個人としての自覚を前提としてはじめて現出する社会的状況なのである。「疎外」状況については、生産過程から排除された労働者の状態に典型的に見られる経済的「疎外」、政治システムから隔離された多様なマイノリティのありように示される政治的「疎外」、あるいは「ひきこもり」に象徴される社会的「疎外」など、さまざまな類型が想定されるが、ここでは論点として指摘するにとどめておこう。

いまひとつの社会的傾向はいくぶんパラドックス的である。すなわち、まさしく社会的意識の担い手たちこそが「少数派」の最有力候補になりうるという傾向である。「孤人」ならぬ個人としての自覚を具えた人間、社会のありかたに批判的な人間、社会的イデオロギーのオルタナティブ——「独裁」に対する「民主」、「不正」に対する「正義」、「通常科学」に対する「異常科学」、「強者」ではなく「弱者」を支持する立場、グローバルに対するローカルの立場等々——を追求する人間、要するに「あまりに人間的な」人間たちこそが「少数派」を形成しているのである。しかも、すでに指摘したように、オクログラシーは人間が考案した最も有効な「多数派」形成手段であるから、それは論理的には人間社会からの人間の排除を、社会の「脱人間化」を、その意味で社会の機械化を究極にいたるまで推進するかもしれない。

はたして「救い」はありうるだろうか。一般論は差し控えて、ひとつの「可能性」を例証するにとどめよう。「少数派」知識人の代表的存在と目される丸山眞男は、悲観論を押し殺して「ラディカルな精神的貴族主義がラディカルな民主主義と内面的に結びつく」ことに期待をかけた¹⁷⁾。しかし、「民主主義」がラディカルに追求されても「多数派」の「意思決定」に濾過されてそれは没意味化せざるをえず、最終的にはオクログラシーに転化することになる。すなわち、「民主主義」はしだいにその実質的な意味を失い形式的手続きとして、形式化された制度として存続しうるにすぎなくなる。それこそはデモクラシーからオクログラ

シーへの歴史的な、その意味で不可逆的な収束運動にはかならない。残るのは「ラディカルな精神的貴族主義」ばかりである。ちょうど「ハーヴェイ・ロードの既定観念 (the presuppositions of Harvey Road)¹⁸⁾」とよばれるケインズの主知主義的貴族主義が、デモクラシーを担う国家権力の介入の必要性和その度合いが高まるとともに「現実的」意味を喪失せざるをえなくなったのと同様の運命を、やはり丸山流「貴族主義」も甘受するほかないのかもしれない。

それでも「少数派」の生き延びる道は存在している。ことに情報システムが広範にゆきわたり、あらゆる人間が情報を「共有」できる方向に社会がすすめばすすむほど、「少数派」はおのれのローカルな場所から自由にメッセージを送ることができる。このことは、「少数派」が事実上閉鎖的な「集会」を開いて「仲間」とともに自己満足にふけったり「暴力集団」を形成したりする「行動」を意味するわけではない。そうではなくてひとりひとりの自由な個人が情報システムをつうじて開かれたさまざまな結合関係を創造したり破壊したりしながら「しぶとく」生き抜いていく可能性の存在のなかにこそ、こうしたメッセージの行為の現実的意味は見出されるというのである。それがやがてコミュニケーションの形成につながるかどうかはだれにもわからない。しかしこの不確実性に期待するよりほかに「少数派」の生きるすべはないであろう。

とはいえ、こうした期待のなかにデモクラシーの理念に近づく「明るい未来」が約束されているわけではまったくない。というのは、デモクラシーの脱デモクラシー化(オクロクラシー化)を推進するのはデモクラシーの産み出した「多数派」であって、その「多数派」こそはデモクラシーの理念を自覚することも、またそれをめざす運動に取り組むこともなく、もっぱらデモクラシーの形式的機能をみずからの利害にそくして利用する存在(ミルのいう *tyranny of the majority*) にすぎないからである。しかもそこでは、丸山眞男が「無責任の体系」とよんだ特殊構造¹⁹⁾の一般化が生ずる。すなわち、「多数派」の一部が「少数派」に対する暴力的な威圧を行使したとしても、その行動の主体(責任の帰属主体)もその行動への評価(責任追及)も明確化されることはないが、逆に「多数派」の一部が「少数派」によって傷つけられるような事態でも生起すれば、その行動

に対する責任は無限に追及され「少数派」の大量虐殺にまでいたることもありうる。このように一般化された無責任システムのもとでは、みずからの社会をメタ・レベルで観察する視点は、失われぬまでも前面に出てくる可能性がないので、理念やそれにそくした運動は存立しえない。「無知の無知」——いわゆる「民意」の墮落形態——がはびこるのみであろう。そこに成立するのは「多数派」の「自己満足」である。「多数派」は外生的に与えられた欲求充足のかたちに自分たちを適応させるだけで、あくまで受動的に「自己満足」という「下限」を見極める「行動」しかとらない。したがって、彼らは「少数派」の能動的な行動に対して「彼らの行動は自己満足にすぎない」と評価することによってみずからの「自己満足」を実現するだけである²⁰⁾。受動的に与えられた死ですらも「多数派」にとっては「自己満足」の対象でありうる。それは、多くの史実が示しているように、「殉死」とか「玉碎」とかいう美名のもとに甘受されるばかりである。

- 1) 丸山眞男は、たとえば有名な講演記録「『である』ことと『する』こと」(『日本の思想』、岩波新書、1961年、所収)のなかで卓抜な「文化類型論」的アイデアを披瀝している。没理論的な歴史研究にたずさわる一部の「歴史家」はこうした「文化類型論」をしかるべき根拠も示さずに批判しているが、そこには「丸山社会学」とでも名づけたくするような、すぐれた着想が見られるのであって、私はそうした「理論家」としての丸山眞男を高く評価する。しかし、おなじ講演記録のなかで彼の打ち出している「『である』社会」から「『する』社会」への「移行」という素朴段階論的な図式に対しては、私は批判的な立場をとらざるをえない。その種の「歴史理論」は丸山眞男の議論に見られる数少ない欠陥のひとつ、しかも、おそらく最大の欠陥と考えられる。丸山がこのような「歴史法則主義(historicism)」的傾向から脱却してくるのは彼の後半生のことである。もちろん、彼の理論的能力は歴史研究をつうじて研ぎ澄まされてきたのだから、その点にかんするかぎり、私は彼の日本政治思想史研究の意義を評価することにやぶさかではない。しかしながら、いわゆる歴史主義に陥ることなく、社会科学の対象について——彼のよく用いる表現をつかうと——「認識論的」な構造の分析を理論的に展開して見せてくれた後半生の研究業績のほうを、私ははるかに高い学問的価値を具えた成果として受け止めたのである。その意味で本稿において以下に展開される議論は、丸山眞男へのオマージュを私なりに表現したものといつてよい。

- 2) Kenneth J. Arrow, *Social Choice and Individual Values*, 2nd ed., 1963, による.
- 3) *Ibid.*, p.3.
- 4) 拙稿「冤罪とコミュニケーション構造」(『一橋論叢』2003年6月号, 所収) 参照.
- 5) Arrow, *op.cit.*, pp.28-31, 参照.
- 6) 「多数派」と「少数派」との2項対立関係は形式的に普遍的なさまざまな意味づけを可能にしてくれる. 一見, 無概念的に見えるこの関係をつうじて, 2項対立関係の多様な言語表現の機能構造が分析できるようになる. たとえば, 拙稿「『正統対異端』の構造」(『一橋論叢』2000年12月号, 所収)を参照してほしい.
- 7) Thomas S. Kuhn, *The Structure of Scientific Revolutions*, 2nd ed., 1970, p.196.
- 8) この表現は哲学者ラドリエールによる. 数学における morphism に類似の概念と見なされよう. 詳しくは, 拙稿「歴史主義と論理主義——批判的考察——」(『一橋大学研究年報 経済学研究』46号〔2004年〕所収)ならびに Jean Ladrière, 'Les limitations des formalismes et leur signification philosophique', in *Dialectica*, Vol.14, No.4, 1960, 参照.
- 9) Niklas Luhmann, *Die Wirtschaft der Gesellschaft*, Suhrkamp, 1988, S.101, 参照.
- 10) 「融即律」についての詳論は, 拙稿「『国家神道』における神話的現実」(『一橋論叢』2004年12月号, 所収)において展開されているので, 参照をもとめておく.
- 11) 或るシステムのエントロピーの増大を「無知 (ignorance)」の尺度と解釈する見解もあるが, それは状態としての「無知」を記述するにすぎない. ここでは, 無知という事実が問題となる. エントロピーと関連づけた「無知」の概念については, たとえば, ジョージェスク・レーゲン (Nicholas Georgescu-Roegen) の著書 *The Entropy Law and the Economic Process* (Harvard U.P., 1971) p.388以下の議論を参照せよ.
- 12) Ladrière, *op.cit.*, p.312.
- 13) Luhmann, *op.cit.*, S.119, 参照.
- 14) 丸山眞男は「『する』原理をたてまえとする組織が, しばしば『である』社会のモラルによってセメント化されてきた」という具合に, 日本社会に育まれた組織に特有の「コーポレーション化」のすじみちをみごとに叙述しているが(前掲『日本の思想』, 175頁), それはもっと普遍的に概念化され理論化されなくてはならない. 「コーポレーション化」の理論的な意味づけについては, 拙稿「経済システム分析の予備概念」(『一橋大学研究年報 経済学研究』47号〔2005年〕所収)を参照せよ.
- 15) ひとつの興味深い議論を紹介しよう. 防衛大学校長であった猪木正道は『『国体の本義』を国民に強要し, 京都学派, 河合自由主義から, 人民戦線を経て極左派におよぶ一切の異教・異端を苛酷に弾圧した軍閥と, 『マルクス・レーニン主義』を

ふりかざして人民に押しつける共産党の領袖とは、実はまったく同一の土壌に生育した二本の木に他ならない」と論じた（社会思想史研究会編『増訂・社会思想史十講』、社会思想社、1967年、279頁、傍点は猪木による）。当面の視点から見るかぎり、この主張はおおむね妥当性をもっていい。しかし、猪木自身もまた戦後の「天皇制」の一翼をになう社会的役割を果たすようになったのはなぜであろうか。まさしく「ミイラとりのミイラ化」である。彼は自己「観察」に失敗して「価値自由」の立場を放棄したのである。

- 16) これらの概念にかんする彼の理論的分析の典拠となっているのは、周知のように、『社会システム論』(Soziale System: Grundriß einer allgemeinen Theorie, Suhrkamp, 1984.)である。
- 17) 丸山眞男, 前掲『日本の思想』, 179頁。
- 18) この表現を最初に用いたのは経済学者ハロッド (R.F. Harrod) である。彼の浩瀚な伝記 *The Life of John Maynard Keynes* (London, 1951), p.192 (塩野谷九十九訳『ケインズ伝』上巻, 東洋経済新報社, 1967年, 222頁), 参照。しかし、ハロッドによればこの「観念」そのものはケインズにとって「第二義的な性質」しかもっていなかったようである (*Ibid.*, p.193, 邦訳, 222頁)。
- 19) 周知のように、丸山眞男は「決断主体（責任の帰属）を明確化することを避け、『もちつもたれつ』の曖昧な行為連関（神輿担ぎに象徴される！）を好む行動様式」（丸山、前掲書、38頁）をとりわけ明治憲法体制のなかに見出しているのだが、この「行動様式」は一般化することが可能である。そのばあい、責任の帰属する主体だけでなく、責任を追及する主体や責任という観念を創出する社会システムについても問題化されなくてはならない。今日では「無責任の体系」はいたるところに出没しているが、その凶凶が官僚制にあることは徐々にあきらかとなりつつある。ひとつのイメージ・パズルを試みよう。「責任」と「無責任」とが（前者の否定が後者という意味で）論理的に対立し、しかも可逆的であるとしよう。そうするとつきのような推論が成り立つ。すなわち、国民は政治家を選択できるとすれば選択「責任」を負い、政治家は同様に官僚に対して選択「責任」を負うだろう。しかし、官僚はその種の「責任」を負わないから、こんどは「無責任」の連鎖が成立する。つまり、官僚は政治家に対して「無責任」であり、政治家は国民に対して「無責任」となる。結局、あたかも「メビウス帯」のように、「責任」の連鎖は「無責任」の連鎖へと反転して国民に回帰する。もちろん、このような「論理」はそのままでは一層具体的な「現実」を記述することができない。しかし、推論の形式の例証としては役立つだろう。
- 20) 一例として、かつて1960年代後半に日本中の大学で激化した「学生運動」のことが想起される。もちろん、学生全体から見ればそれにかかわった学生たちはあきら

かに「少数派」である。「多数派」学生の多くは彼らの行動を「自己満足にすぎない」と嘲笑するのがつねであった。しかし、彼ら「多数派」学生には、そのように「語る」ことによって「自己満足」するほかに「行動する」すべがなかったのである。

(一橋大学大学院経済学研究科教授)